

# 支店長会議（平成8年4月）の資料から

## 各地の金融経済概況

### 大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

管内の景気は、総じてみれば緩やかに回復している。最終需要面では、輸出が引き続き弱含んでいるものの、公共投資や住宅投資が増加しているほか、個人消費が総じて堅調に推移しており、設備投資も緩やかな回復地合いにある。こうした下で、生産も緩やかに増加している。もっとも、雇用面では、依然として調整圧力が続いている。

最終需要の動向をみると、輸出は、一部衣料品等で円高修正に伴う現地価格の低下を背景に引き合いが増加しているものの、欧米における情報機器（パソコン、携帯電話）の生産調整に伴う電子部品の減少等から、全体としては引き続き弱含んでいる。もっとも、公共投資では、昨秋の経済対策に伴う補正予算の執行等を受けて工事量が増加しているほか、住宅投資も、被災地における建て替え需要やその他地域における低金利を映じた持家の着工を中心に、全体的に増加している。また、個人消費については、所得環境の緩やかな改善や買い替え需要の顕現化等を背景に、家電や乗用車の販売が増加しているほか、百貨店・スーパーも、身の回り品や輸入ブランド品を中心に底固く推移しており、設備投資でも、リストラの継続や需要見通しの不透明感等から依然として投資抑制を継続する先がみられるものの、ハイテク関連、移動体通信等の戦略投資や更新投資を中心に、引き続き緩やかな回復地合いにある。

こうした下で、生産面をみると、海外生産シフトの進捗等に伴いA V機器や関連部品等が低迷しているほか、情報機器関連の電子部品も海外での在庫調整の影響から減少しているものの、公共工事や住宅着工の増加、設備投資の緩やかな回復を受けて、硝子、合板、工作機械等が増加していることから、全体としては緩やかに増加している。一方、雇用面では、生産や個人消費の回復を映じて、中小企業を中心に所定外労働時間や新規求人が増加しているものの、大企業間接部門における根強い余剰感を背景に、調整圧力は依然として続いている。

この間、物価面については、国内市況関連品目がやや弱含んでいる一方、消費者物価は引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面をみると、貸出については、スプレッド貸出が引き続き伸長しているものの、総じてみれば盛り上がりを欠いている。貸出先別にみると、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、不動産関連、運輸・通信関連等が概ね底固く推移している。一方、製造業、卸・小売業向けは依然として動意を欠いている。また、震災復興融資は、全般的にやや頭打ちとなっている。

預金については、個人預金が貯蓄預金等の流動性預金を中心に高い伸びを続けている。一方、法人預金は定期預金の減少等から低調に推移している。

（大阪支店）

## 東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県の景気動向をみると、個人消費、設備投資が緩やかな回復傾向を持続しているほか、住宅投資も既往の金利低下の効果等から持ち直している。また、公共投資は、経済対策関連工事の発注進捗から増勢を強めている。一方、輸出は横這い圏内で推移している。このように最終需要が引き続き増加傾向を辿る中で、生産は持ち直し基調にあり、在庫も一部品目を除けば調整の目処が立ちつつあるなど、景気は緩やかに回復しつつある。もっとも、雇用環境については、生産の持ち直しに伴い一部指標に好転もみられるが、全体としては依然厳しい状況が続いている。

個人消費は、耐久消費財支出については家電販売が情報家電を主体に高い伸びを続けているほか、自動車も新型RVやモデルチェンジ車を中心に堅調に推移している。百貨店売り上げも、衣料品や輸入ブランド品が順調な売れ行きをみているため、総じてみれば前年を上回る水準まで回復しつつある。また、サービス関連では、旅行業者の取扱高や外食の売り上げが、堅調を持続している。このように、個人消費は、全体としてみれば緩やかな回復傾向を辿っている。

設備投資は、大企業を中心に、製造業における自動車関連の新製品開発投資や非製造業における流通、通信関連施設への投資等をさらに上積みする動きがみられるほか、中堅・中小企業でも、総じてみれば抑制的なスタンスを維持する企業が多い中で、一部には製造原価低減のための合理化投資等に踏み切る先もあるなど、全体としてみると徐々に持ち直している。

住宅投資は、分譲マンションについては、販売地合いは改善しつつあるものの、在庫圧縮を企図したデベロッパーの供給スタンスは引き続

き慎重なものにとどまっているほか、貸家も依然下げ止まりの域を脱していない。しかしながら、持家がこれまでの金利低下等を背景に増加していることから、住宅着工全体としては持ち直し傾向にある。

公共投資は、経済対策を受けた国、地方公共団体の補正予算案件の発注が進捗していることから、公共工事の請負額、工事量ともに、このところ一段と増加をみている。このため、建設業者の官庁関連の工事量も増加傾向にあり、セメント、コンクリート製品、条鋼類等関連資材の動きも活発化している。

輸出は、工作機械、ビデオカメラが、米国向け等を中心に引き続き増加しているほか、化学製品もアジアでの旺盛な需要を背景に堅調に推移している。また、自動車(完成車)はこのところ下げ止まりからほぼ横這い圏内の動きとなっている。一方、電子部品(ICパッケージ、プリント基板等)、電子部品組立機は、米国における在庫調整の影響等から頭打ちないし弱含みとなっているほか、電動工具、楽器、洋食器等は、米国での販売伸び悩みや海外現地生産の拡大を背景に減少傾向にある。このため、輸出は全体として横這い圏内で推移している。

輸入は、自動車、衣類等の製品類を中心に高い伸びを継続している。

こうした中で、当地企業の生産活動は持ち直している。すなわち、加工業種では、自動車、工作機械が、内需の回復を主因に、操業度を引き上げている。また、ビデオカメラは、輸出向けを中心に増産傾向を持続しており、プリント基板も、国内向け出荷の堅調から高めの操業を続けている。一方、ICパッケージは、米国における在庫調整の影響から操業を幾分抑制しており、電動工具は、生産の海外シフトの継続等

を背景に生産水準を低下させている。また、楽器、家具では輸内需の低迷や輸入品との競合から減産を継続している。素材業種では、洋紙が、チラシ、カタログやマニュアル類向けの需要好調からフル操業を継続しているほか、条鋼類も、公共工事向けの出荷増加を受けて引き続き増産傾向にある。また、化学製品も、輸内需の持ち直しや在庫過大感の後退から、これまでの抑制的な生産スタンスを緩和している。一方、鋼板類や特殊鋼では、出荷は持ち直し気味ながら、在庫の圧縮を企図した操業抑制が続いており、繊維、瓦も、在庫水準の高止まり等を背景に減産を続けている。

企業収益面では、7年度下期は、円高修正の定着やリストラ効果の顕現化等からかなりの増益が見込まれており、8年度についても売上数量の増加等から引き続き増益を見通す先が多い。

雇用面については、生産の持ち直しを反映して、所定外労働時間が増加しているほか、有効求人倍率もこのところ改善傾向にある。しかしながら常用雇用者数は依然として前年を下回っており、企業の雇用スタンスは慎重なものにとどまっている。

金融面をみると、住宅ローンは好調を継続しているが、企業向け貸出については、一部の好調業種（公共投資、通信関連等）を除き、設備・増加運転等の前向き資金は回復感に乏しく、資金需要は総じてみれば引き続き低調に推移している。

(名古屋支店)

## 北海道

最近の北海道地区の経済をみると、公共・住宅投資等政策需要にリードされる形で緩やかな回復傾向を辿っている。すなわち、最終需要を

みると、公共投資は第2次補正予算分の発注等から既往最高水準で推移しているほか、住宅投資も持家・貸家着工の好調から回復傾向にある。また、個人消費も総じてみれば緩やかな回復基調で推移しているほか、設備投資も中小企業の投資マインドが幾分好転するなど持ち直し傾向にある。こうした下で、企業の生産活動は公共投資関連、紙・パ、半導体関連の生産水準引き上げ等から、全体の生産量は緩やかに増加している。この間、経営者マインドは、構造調整への対応の遅れ等を眺め慎重な見方をする先が引き続きみられるものの、高水準の公共投資や観光客数の増加等から徐々に改善してきている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、百貨店等の売り上げが来店客数の増加や処分セールsの堅調等からプラスに転じるなど持ち直しつつあるほか、家電販売もパソコン等の情報家電が高水準の販売を続けていることに加え、AV関連や白物家電の販売も底固く推移していることから順調に売り上げを伸ばしているなど、総じてみれば緩やかな回復基調で推移している。また、乗用車販売もユーザーの購入慎重スタンスに大きく変化はないものの、相次ぐ新車投入効果が持続しているほか、ディーラーサイドも積極的な拡販策等により買い替え需要掘り起こしに注力していることから、前年を上回って推移している。この間、観光面については、スキーツアーが前年並みにとどまっているものの、道内各地の冬場観光ツアーはエージェンツ筋の積極展開等もあって順調に増加していることから、来道客数も高い伸びを示している。

公共投資については、補正予算により予算規模が拡大している中、第2次補正予算等の発注が順調に進捗していることから、業者の繁忙感

は高まっている。

住宅投資については、分譲着工が前年割れで推移しているものの、持家・貸家着工が好調に推移していることから、全体でも前年を上回るなど引き続き回復傾向にある。

設備投資については、慎重な投資スタンスの先が少なくないものの、抑制的であった中小企業でも更新投資等に踏み切る先がみられるなど、持ち直し傾向にある。

こうした状況下、道内企業の生産動向をみると、鑄鍛鋼製品が受注低迷から減産を余儀なくされているほか、水産加工も前年を下回る生産となっている。しかしながら、こうした一方で、紙・パ、半導体、造船がフル操業を継続しているほか、セメント・コンクリート2次製品も公共工事関連の発注増から高操業が続いている。また、合板が住宅着工の回復等から、自動車部品では国内自動車生産の回復から、高炉では在庫調整の完了から、それぞれ生産水準を引き上げている。

1次製品の動きをみると、酪農では、飲用乳向けの出荷が道内・道外とも堅調に推移している。一方、漁業では、ホッケ等が順調な水揚げをみているものの、主力のスケソヤタラの不漁が響いて、全体では水揚げ量、水揚げ額とも前年を下回っている。

企業収益面をみると、7年度売上高は、製造業、非製造業とも幾分上方修正されたものの、前年度並みにとどまる見通し。また、経常利益は、競争激化に伴う単価下落等から下方修正され、製造業が前年度比若干の増益にとどまるほか、非製造業では減益となる見込み。一方、8年度上期売上高は、製造業、非製造業とも、小幅の増収基調が続く中、経常利益は、市況回復や売り上げ増等から、製造業が引き続き増益、非製

造業では大幅増益を見込んでいる。

物価情勢をみると、消費者物価は下げ止まりの兆しがみられている。この間、不動産価格については住宅地が下げ止まる一方、商業地では引き続き下落している。

雇用面では、有効求人倍率が前年を下回っているなど、依然として厳しい情勢にある中、企業からの求人数はなお減少しているものの、求職者の増勢は鈍化しているなど、調整圧力は幾分弱まりつつある。

金融面をみると、貸出は住宅ローンが政府系金融機関からの肩代わりを中心に増加しているほか、設備資金も一部に動意がみられるなど、幾分持ち直しの兆しが窺われる一方、ウエイトの高い運転資金は引き続き借入れニーズに乏しく、総じてみれば需資は依然低調に推移している。また、預金についても、法人預金が手元流動性圧縮による資金運用効率化や金利面で優位な商品へのシフト継続等から低調に推移しているほか、個人預金も定期性が低金利を背景として不振となっており、全体としても増勢は鈍化傾向を辿っている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は引き続き低下傾向で推移している。

(札幌支店)

## 東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、公共投資が増加傾向を辿っているほか、住宅投資も持ち直している。また、設備投資は半導体、情報通信関連の能力増強投資が増加しているほか、個人消費は引き続き力強さには乏しいものの、総じて底固い推移を示している。

こうした中で、製造業の生産は海外生産移管

進捗の影響等から生産水準を引き下げる動きがみられるものの、半導体関連等を中心に全体としては高操業を継続している。一方、労働需給は総じて緩和状態にあるほか、企業の景況感も公共投資増加の波及がみられるものの、全体としてはなお慎重である。

このように、景気は総じて緩やかながらも回復基調にある。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は補正予算による発注が本格化していること等から増加傾向を辿っているほか、住宅投資は金利低下を背景にして持ち直しつつある。個人消費については、耐久消費財のうち家電販売が情報通信機器、白物家電等を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売も新型小型車やRV車を中心に持ち直しの動きがみられている。また、百貨店販売も身の回り品、雑貨等を中心に総じて底固い動きを示している。一方、旅行取扱高は海外旅行が堅調に推移しているものの、国内旅行は低調な動きを続けている。

この間、8年度の設備投資計画については、製造業では、海外生産移管の進捗、安値輸入品の流入継続等を背景に引き続き抑制姿勢にある先が少なくないものの、電気機械での半導体、情報通信関連を中心とした能力増強投資がさらに拡大すること等から、全体では前年を1割方上回る見通し。一方、非製造業では、建設等の中堅・中小企業では新事業展開に伴い設備投資に踏み切る動きがみられるものの、卸・小売りで営業施設拡充のための投資が減少することから、前年を2割強下回る計画。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連（パソコン、移動体通信機器、同関連部品等）については、国内需要の堅調等を背景にしてフル生産ないしは高操業を

続けている。

一方、自動車関連については、乗用車部品では納入先の海外生産移管進展等を映じた受注低調から総じて抑制的な生産を続けているほか、トラック部品でも大型トラック向け需要の低調を主因として減産を継続している。

消費関連についても、紙・パではチラシ、カタログ需要の増加等からフル生産を続けているものの、繊維、りんご加工等では、安値輸入品との競合等から低操業を継続。また、AV関連では海外生産移管の進捗等の影響から操業度を引き下げる動きがみられる。

この間、建設関連については、官公需関連では公共工事の発注増加に伴い全体としては高操業を続けているほか、民間建設関連でも住宅着工の全国的な回復から一部に持ち直しの動きがみられる。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、8年度上期の経常利益については、製造業では、電気機械が半導体、情報通信関連の需要好調継続から、また、木材・木製品、窯業・土石が公共投資関連需要の好調持続等から増益を見込んでいるため、全体では前年比3割強の大幅増益見通しにある。一方、非製造業では、卸・小売りが新規出店効果等から、また、建設が公共工事の受注堅調から増益を見込んでいるため、全体では前年を2割強上回る増益を計画している。

雇用情勢をみると、企業の雇用人員に対する判断は、製造業では電気機械、鉄鋼等を中心にして、また、非製造業ではサービス、卸売りを中心にして幾分過剰感が強まっている。この間、有効求人倍率は低水準で推移しており、全体としては依然として厳しい状態が続いている。

金融面をみると、貸出については、住宅ローンが堅調を続けている一方、企業向けは一部に

設備需資がみられるものの全体としては引き続き低調に推移している。一方、預金については、法人、個人預金とも流動性預金を中心に堅調な動きを続けている。

(仙台支店)

## 横 浜 (神奈川県)

最近の神奈川県経済は、回復に向かいつつあるが、そのテンポは全国に比べ極めて緩やかなものにとどまっている。すなわち、最終需要をみると、個人消費が緩やかに回復し、製造業設備投資、住宅・公共投資も持ち直しをみているが、一方で純輸出が大幅な減少をみていることから全体としての回復力は微弱なものにとどまっている。県内企業の生産は、情報通信関連で増加をみているものの、自動車・同部品における海外への生産移管等の影響から、全体としては停滞気味に推移している。この間製品在庫の調整は昨秋以降の生産調整の奏功から一部を除き着実に進展している。労働需給は一段の悪化に歯止めがかかりつつあるものの引き続き緩和した状態にある。

なお、本年2月の企業短期経済観測調査（神奈川県分）によると、県内企業の景況感は、国内需要の回復と経営リストラ効果の顕現に伴う収益の回復を背景に製造業、非製造業ともほぼ昨年5月調査時点のレベルまで回復した。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、家電販売がパソコン、FAX等情報家電や、ワイドテレビ、エアコン等の売れ行き好調から堅調に推移しているほか、乗用車販売もRV車、輸入車を中心に底固さを増している。レジャー関連では、海外旅行が低価格パック旅行主体に好調を続けているほか、国内旅行、ホテル稼働率も個人客の増加から持ち直しつつあ

る。この間、百貨店売上高は、これまで不振を続けてきた紳士服（スーツ類）の持ち直し等から2月に4年ぶりの前年比プラスとなるなど、下げ止まりの兆しが窺われている。

設備投資をみると、7年度の県内製造業の設備投資額は大企業における研究開発投資や情報化投資の増加を中心に4年ぶりに前年を上回る見込みとなっている。もっとも、8年度の計画は総じて慎重なものとなっている。一方、中小企業製造業や非製造業においては総じて低調に推移している。

住宅投資は、貸家が低迷しているものの金利低下の影響等から持家が回復を示し、分譲マンションについても在庫の減少に伴いデベロッパーが着工意欲を強めていることから、全体としては持ち直し傾向にある。

公共投資は、県内主要地方公共団体における昨年9月の補正追加の効果が顕在化しつつあり、ウエイトの高い市町村分を中心に、増加をみている。

一方、純輸出はこのところ大幅に減少をみている。すなわち、輸出についてみると、半導体等電子部品は堅調に推移しているものの、自動車・同部品が生産や部品調達の海外シフトの進展から減少をみているほか、事務用機器、科学光学機器等も低調に推移しており、横浜港通関輸出額はこのところ前年水準を大幅に下回っている。反面、輸入は、電気・事務用機器、自動車などの製品輸入を中心に引き続き大幅に増加している。

県内製造業主要企業の生産をみると、業種間のばらつきが目立ち、全体としては一進一退の状況にある。すなわち、内外需好調の半導体・パソコン関連、移動体通信では、先行きの需給悪化を懸念しつつも引き続き生産水準を大幅に

引き上げており、工作機械でも輸出の好調持続や国内設備投資の持ち直しから生産を拡大している。反面、県内生産に占めるウエイトの大きい乗用車・同部品では生産の海外移管や米国向け輸出の現地在庫積み上がりによる減少から、また商用車では排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動減から、それぞれ生産水準の低下を余儀なくされている。鉄鋼、化学等素材業種でも、建設資材関連の在庫調整の進展や中国の買い付け再開の動きはみられるものの、自動車生産の低迷が響き低水準で推移している。この間、県内製造業の在庫指数は低下をみている。

雇用面をみると、製造業、非製造業とも依然根強い雇用過剰感があり、県内常用雇用者数は前年割れを続けている。もっとも、このところサービス、流通関連で新規求人の増加がみられることから、県内有効求人倍率は低水準ながら幾分の改善をみており、雇用情勢の一段の悪化には歯止めがかかりつつある。

金融面をみると、貸出は、個人住宅ローンの政府関係金融機関からの借り換え需要が増加しているが、企業の資金需要が低迷しているため、全体としては低調に推移している。一方、預金は、個人の流動性預金は堅調に推移しているものの、低金利の下、定期性預金は法人、個人とも不振となっている。

(横浜支店)

## 北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、低金利や政府経済対策による政策的効果と円高修正の定着等から、景気回復に向けた動きが徐々に広がってきている。

すなわち、公共投資、住宅投資が増加を続け、設備投資も製造業には回復傾向が窺われるほか、

個人消費も総じてみれば増加基調にあるなど、最終需要は全般に緩やかな持ち直し傾向を示している。このため、企業の生産活動は、業種・企業間格差を伴いながらも全体としてみれば幾分上向きつつあり、企業の収益やマインド面も低水準ではあるが総じて改善の方向にある。

需要項目別の動きをみると、個人消費では、百貨店売り上げは、大雪の影響で客足が鈍ったことや郊外ショッピングセンターとの競合等から伸び悩んでいるものの、乗用車新車登録台数がRV系車種の人気や新車投入効果等により引き続き好伸しているほか、家電販売もパソコンの好調等を背景に順調な伸びを続けている。また、温泉地や主要観光地への客入りについても増加傾向が窺われる。

設備投資については、非製造業は引き続き慎重な投資スタンスであるが、製造業では、これまで繰り返してきた更新投資に踏み切る動きが広がっているほか、新製品研究開発投資に力を入れる先が増えている。

輸出は、工作機械、建設機械等機械関連で東南アジア向けを中心に堅調に推移しているほか、合繊織物では円高修正の定着を背景に、このところ中近東向けを主体に船積み数量が持ち直している。

公共投資は、経済対策の効果から公共工事請負額が増加傾向を辿っており、住宅投資も、低金利による住宅建築意欲の高まりから、新設住宅着工戸数も増勢を維持している。

生産動向をみると、合繊織物では複合繊維の好調等から一部に操業度の引き上げを図る動きもみられるが、全体としては低操業を余儀なくされており、電気機械でも東南アジア・米国向け輸出のピークアウトから高水準ながら操業度を引き下げる動きがみられている。しかしなが

ら、一般機械は工作機械を中心に高水準の受注残消化に迫われ高めの操業度を持続するほか、アルミ建材も住宅着工増から操業度を引き上げる動きがみられる。また、コンクリート製品では公共工事向けの需要増から高めの操業を継続しており、建設機械も公共投資の効果波及や米国・東南アジア向け輸出の増加等から生産水準を引き上げている。このため、全体としてみると生産は幾分上向きつつある。

こうした中、雇用面をみると、雇用保険受給者実人員は増加しているものの、建設等で求人が増加しているため、有効求人倍率の悪化に歯止めがかかっている。

金融面をみると、貸出については、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けは増加傾向を継続している。一方、法人向けは一部に前向きな設備資金需要がみられ始めているが目下のところ限定的な動きにとどまっているほか、中堅・中小企業の借り入れ圧縮姿勢が続いていることから、低調に推移している。この間、貸出約定平均金利は長短スプレッド貸出の増加等から引き続き低下しているが、低下幅は縮小傾向にある。

預金吸収面では、法人預金は、企業の借り入れ圧縮に伴う預金取り崩しや金融機関における市場性大口定期の取り入れ抑制の動きを映じて、引き続き低調に推移している。また、個人預金は、流動性預金が貯蓄預金を中心に増加傾向を継続している一方、定期性預金は低金利が響いて前年割れとなっていることから、伸び率鈍化を余儀なくされている。

(金沢支店)

## 神戸(兵庫県)

最近の県内景況をみると、公共投資や住宅投資が大幅な増加を続けているほか、円高修正や

リストラ効果等による収益の持ち直しもあって、製造業や建設業を中心に企業マインドの改善が窺われている。もっとも、観光や商業・サービス業等では震災からの立ち直りが<sup>はかばか</sup>しくないほか、製造業の生産活動も下げ止まってきているとはいえ、総じてみればなお低水準で推移している。また、雇用情勢も引き続き厳しい状況にある。

需要項目ごとにやや細かくみると、個人消費は耐久財の販売が堅調に推移しているものの、全体では依然低調である。すなわち、乗用車新車登録台数が新車投入効果から堅調に推移しているほか、家電販売もパソコン等情報通信関連機器を中心に高い伸びを続けている。また、スーパー売上高も住宅関連用品の好調に加え、地元商店街からの需要の取り込みもあって堅調に推移している。しかしながら、百貨店売上高が他地域への需要流出から低調であるほか、被災地区の地元商店街等でも人口流出等から売り上げが低迷している。また、神戸市内の観光施設でも、入り込み客数の減少から売り上げは依然大幅に落ち込んでいる。

設備投資は、震災関連投資の具体化のほか、機械等業績が好調な一部業種で増加傾向が窺われているが、当地経済の先行き不透明感などから、2月の短期経済観測調査における8年度計画も現時点では慎重なものとなっている。

一方、住宅投資は、持家、貸家が個人住宅の建て替え等から引き続き大幅な増加を示している。また、公共投資も国や自治体の補正予算措置を背景に増勢が続いている。

こうした状況下、県内製造業の生産は、公共・住宅投資関連を中心とした国内需要の増加や円高修正に伴う輸出の持ち直し等から下げ止まってきているが、なお低水準で推移している。



業種別にみると、鉄鋼が民間建築投資など内需の停滞から、依然慎重な生産姿勢にあるほか、自動車部品でも、完成車メーカーの海外シフト等から前年を1割以上下回る生産が続いている。また、ダンプトラック等特装車も在庫の増加から減産強化を余儀なくされている。もっとも、水晶振動子が移動体通信向け等を中心にフル生産を継続しているほか、エアコン向けコンデンサーや風呂釜でも住宅需要が増加する中で高水準の生産となっている。また、環境装置、物流機器も官公需の増加や流通・小売業向け需要の持ち直しから操業度を引き上げてきている。さらに、建設機械、射出成形機でも、東南アジア向けの需要回復からこれまでの減産スタンスを幾分緩和する方向にある。

この間、物価は総じて落ち着いた状況が続いている。一方、雇用面では、建設業での人手不足感が強いものの、年齢・職種による求人・求職のミスマッチが継続しているほか、震災復興が遅れている小売り等の中小非製造業では、雇用調整助成金による一時休業等を続けている先が依然多くみられる。

金融面をみると、貸出は住宅ローンの好調等を背景に比較的高い伸びとなっているものの、大口の復興資金需要はなお低調にとどまっている。一方、預金は事業資金や住宅修繕等へ充当するための引き出しがみられていること等から、伸び率は低下を続けている。

(神戸支店)

## 中国地区（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

最近の中国地方の景気は、回復に向かいつつある。

すなわち、最終需要面では、純輸出が前年を

下回って推移しているものの、公共投資がかなりのペースで増加しているほか、住宅投資も持ち直している。また、個人消費についても増勢を持続しているほか、設備投資も引き続き増加傾向にある。

この間、企業マインドは、経済対策の効果顕現化や円高修正の定着などを映じて、着実に改善している。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、家電販売、乗用車販売が好調を持続しているほか、百貨店売り上げもこのところ前年を上回っており、全体としては増勢を持続している。

設備投資は、7年度は4年ぶりに前年を大幅に上回った。なお、8年度については、現時点では前年を若干下回る計画となっている。

公共投資は、経済対策の効果顕現化から、かなりのペースで増加している。

住宅投資は、金利低下を背景に、持ち直している。

純輸出は、前年を下回って推移しているが、このところ輸出が持ち直しつつある。

生産面をみると、鉄鋼が減産体制にあるものの、電気機械（半導体、情報・通信関連機器等）や一般機械等も高操業を持続しているほか、自動車も生産水準を引き上げている。

雇用面をみると、労働需給は依然緩和基調にあるが、有効求人倍率はこのところ持ち直しつつある。

金融面をみると、貸出については、企業向けは低調に推移しているものの、個人向け（住宅ローン）や地方公共団体向けが好調を持続していることから、全体の伸び率は引き続き緩やかに高まっている。

一方、預金については、法人が低調に推移し

ていることに加え、個人も定期性を中心に伸び悩んでいることから、全体の伸び率は鈍化傾向にある。

(広島支店)

## 四国地区(香川・徳島・愛媛・高知県)

四国の景気は緩やかな回復傾向にある。すなわち、最終需要面をみると、公共投資が高水準を持続しているほか、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、住宅投資も持ち直しの兆しがみられており、これまで低迷していた設備投資も非製造業を中心に底入れしつつある。こうした中、企業の生産活動は、引き続き納入先の海外生産シフトや安値輸入品の流入の影響を受ける先がみられるものの、新製品開発等企業努力の奏功に加え、震災の復興需要や円高修正の効果顕現化等もあって、回復傾向にあり、企業の先行きに対する見方も明るさを取り戻しつつある。

需要項目別にみると、個人消費は、量販店が食料品を中心に堅調な販売を続けているほか、百貨店でも主力の衣料品に加え、宝飾品等値嵩品にも動意が窺われている。また、乗用車販売も新型車やRV車の販売好調から、家電販売もパソコン等情報機器やワイドテレビなどの順調な売れ行きから、それぞれ堅調を持続している。主要観光地への客足も総じて持ち直しの方向にある。

設備投資については、非製造業が低金利、建築コスト安等を背景に積極的な投資姿勢を堅持しているほか、これまで不振であった製造業でも、需要の増加や収益の改善見通し等から底入れしつつある。

公共投資については、県、市町村の発注増加から高水準を持続しているほか、住宅投資も

1月の住宅着工戸数が前年を上回るなど、持ち直しの兆しが窺われる。

企業の生産活動をみると、繊維(タオル等)や家具では安値輸入品の流入から、また、棒鋼や鉄骨加工では民間建設投資の低迷からそれぞれ低操業継続を余儀なくされている。しかしながら、電子部品(半導体等)や紙・パ(新聞紙、洋紙)が旺盛な需要を背景にフル生産を続けているほか、造船でも円高修正による受注の増加もあって、ほぼフル操業となっている。また、公共関連(セメント、土木関連製品)や木材・木製品では、公共事業の発注増加に加え、震災復興需要の顕現化から一段と生産水準を引き上げる先がみられるほか、食料品、農機具、産業用機械、化学でも堅調な需要を背景に高操業を持続している。

雇用情勢をみると、一部に積極的な中途採用に踏み切る先がみられるなど、このところ有効求人倍率も幾分上昇しているが、総じてみれば退職者の不補充や新卒採用の抑制を堅持する先が少なくなく、なお厳しい状況にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は、全体として盛り上がり欠けるものの、住宅ローンの借り換えや非製造業での店舗建築資金等を中心に、緩やかな回復基調にある。一方、預金については、法人預金が引き続き低迷しているほか、個人の定期性預金についても低金利等を背景に低水準で推移しており、総じて伸び悩みの状況にある。

(高松支店)

## 九州地区(福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県)

九州経済は、金融・財政政策の効果や為替円高修正の定着等を背景に、最終需要が増加傾向

にあり、企業の業績や景況感も徐々に改善してくるなど、総じてみれば、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は、政府の経済対策や地方公共団体の補正予算上積み効果が次第に顕現化してきている。

住宅投資は、分譲マンションが一部地域での過剰在庫等からなお低調に推移しているものの、住宅ローン金利の下げ止まり感の強まりもあって、持家や貸家を中心に持ち直しに転じている。

個人消費は、天候要因等による振れを伴いつつも、百貨店売り上げや家電・乗用車販売が前年を上回って推移するなど、総じて堅調な地合いを維持している。

企業の設備投資は、中小企業を中心になお弾みが見つかず、ＩＣ等電気機械の大型投資の一巡や都市再開発プロジェクトの剥落等もあって、現時点での８年度の投資計画は前年を下回る水準にとどまっているが、流通関連の新規出店に加えて、製造業でも更新投資等に踏み切る動きが徐々に拡がっている。

輸出は、鉄鋼、石油化学が低迷を続けているほか、ＩＣ関連の一部でもこのところ増勢を幾分鈍化させつつあるものの、東南アジア向けの重電、一般機械等が堅調を続けているほか、北米、欧州向けタイヤも足元増勢を強めており、全体では高水準で推移している。輸入については、製造業の海外部品調達や小売り、商社等の製品輸入の積極化等から高い伸びを続けている。

企業の生産動向をみると、鉄鋼、石油化学、繊維、シューズ等が輸内需の低迷や輸入品との

競争を背景に抑制的な生産を継続し、弱電・同部品でも輸出の増勢鈍化等から生産水準を幾分引き下げているものの、個人消費、公共投資等内需の回復や輸出の好調持続を背景に、セメント、合板、造船、紙・パが高操業を続け、一般機械、非鉄、二輪車、タイヤ等が操業度を引き上げており、全体の生産は緩やかな回復傾向を続けている。

企業業績は、需要の持ち直しや金利低下効果の浸透等により、製造業、非製造業とも７年度に増収・増益となった後、８年度上期にかけても需要の回復持続やリストラ効果の顕現化等から改善基調が続くと見込んでいる。

雇用面では、企業の人員過剰感が幾分後退し、有効求人倍率も徐々に持ち直しつつあるものの、常用雇用者数が前年割れを続けるなど、依然として厳しい情勢にある。

金融面の動きをみると、預金は企業の財務リストラの動き等もあって法人預金の低調が続いているものの、個人の流動性預金を中心に総じてみれば堅調に推移している。一方、資金需要面は、総じて低調な地合いを脱していないものの、移動体通信・半導体関連、地方公共団体向けの大口案件に加え、小口の新規資金需要も散見され始めており、銀行貸出残高前年比は、住宅ローンの肩代わりを中心とした金融機関の積極的な融資姿勢もあって、伸びを高めている。

企業倒産件数は、中小・零細企業を中心になお高水準で推移している。

(福岡支店)